令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	50,906	人
平成２２年国調	51,899	人
増減率	-1.9	%
面積	208.42	k㎡
人口密度	244	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	50,353 人	49,613 人
平 31. 1. 1	50,797 人	50,033 人
増減率	-0.9 %	-0.8 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,147	1,270
	4.6	5.1
第２次	8,958	8,964
	35.8	35.8
第３次	14,888	14,822
	59.6	59.2

都道府県名	団体名	市町村類型
10	2121	Ⅱ－２
群馬県	みどり市	地方交付税種地 1－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,281,380	30.7	6,281,380	54.7
地方譲与税	194,660	1.0	194,660	1.7
利子割交付金	5,150	0.0	5,150	0.0
配当割交付金	25,277	0.1	25,277	0.2
株式等譲渡所得割交付金	15,077	0.1	15,077	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	896,436	4.4	896,436	7.8
ゴルフ場利用税交付金	11,583	0.1	11,583	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	28,223	0.1	28,223	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	8,290	0.0	8,290	0.1
地方特例交付金等	113,796	0.6	113,796	1.0
内 個人住民税減収補填特例交付金	47,802	0.2	47,802	0.4
内 自動車税減収補填特例交付金	4,373	0.0	4,373	0.0
内 軽自動車税減収補填特例交付金	1,217	0.0	1,217	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	60,404	0.3	60,404	0.5
地方交付税	3,888,968	19.0	3,561,561	31.0
内 普通交付税	3,561,561	17.4	3,561,561	31.0
内 特別交付税	327,329	1.6	－	－
訳 震災復興特別交付税	78	0.0	－	－
（一般財源計）	11,468,840	56.0	11,141,433	97.1
交通安全対策特別交付金	6,792	0.0	6,792	0.1
分担金・負担金	156,250	0.8	－	－
使用料	218,482	1.1	10,485	0.1
手数料	29,864	0.1	－	－
国庫支出金	2,487,852	12.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,730,682	8.4	－	－
財産収入	351,444	1.7	316,627	2.8
寄附金	36,596	0.2	－	－
繰入金	1,158,077	5.7	－	－
繰越金	729,401	3.6	－	－
諸収入	410,278	2.0	1,088	0.0
地方債	1,703,000	8.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	581,300	2.8	－	－
歳入合計	20,487,558	100.0	11,476,425	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,281,380	100.0	64,643
法定普通税	6,281,380	100.0	64,643
市町村民税	2,889,483	46.0	64,643
内 個人均等割	90,480	1.4	－
内 所得割	2,341,779	37.3	－
内 法人均等割	130,498	2.1	－
訳 法人税割	326,726	5.2	64,643
固定資産税	2,819,746	44.9	－
うち純固定資産税	2,748,080	43.7	－
軽自動車税	168,838	2.7	－
市町村たばこ税	403,313	6.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内 入湯税	－	－	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,281,380	100.0	64,643

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況					
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,487,558	19,724,953
歳出総額	19,147,229	18,484,552
歳入歳出差引	1,340,329	1,240,401
翌年度に繰越すべき財源	424,317	214,287
実質収支	916,012	1,026,114
単年度収支	-110,102	77,244
積立金	16,373	25,993
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,043,010	981,310
実質単年度収支	-1,136,739	-878,073

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	329	993,909	3,021
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	14	45,808	3,272
教育公務員	16	53,197	3,325
臨時職員	－	－	－
等 合計	345	1,047,106	3,035
ラスパイレス指数			95.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,800
副市区町村長	1	26.04.01	7,300
教育長	1	26.04.01	6,400
議会議長	1	19.05.01	4,300
議会副議長	1	19.05.01	3,800
議会議員	16	19.05.01	3,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,983,517	15.6	2,845,659	2,809,226	23.3
うち職員給	1,872,033	9.8	1,756,168	－	－
扶助費	4,632,916	24.2	1,503,610	1,503,591	12.5
公債費	1,336,055	7.0	1,317,191	1,317,191	10.9
内 元利償還金 元金	1,276,363	6.7	1,258,199	1,258,199	10.4
内 元利償還金 利子	59,692	0.3	58,992	58,992	0.5
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	8,952,488	46.8	5,666,460	5,630,008	46.7
物件費	3,052,945	15.9	2,583,725	2,552,275	21.2
維持補修費	79,234	0.4	59,268	56,473	0.5
補助費等	2,228,262	11.6	2,004,261	1,908,018	15.8
うち一部事務組合負担金	9,388	0.0	7,913	7,913	0.1
繰出金	2,272,911	11.9	1,917,850	1,839,558	15.3
積立金	80,157	0.4	22,223	－	－
投資・出資金・貸付金	26,950	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,454,282	12.8	684,994		
うち人件費	50,193	0.3	50,193		
内 普通建設事業費	2,426,156	12.7	670,289		
内 うち補助	381,256	2.0	57,820		
内 うち単独	1,982,185	10.4	557,954		
訳 災害復旧事業費	28,126	0.1	14,705		
訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	19,147,229	100.0	12,938,781		

経常経費充当一般財源等計	
	11,986,332 千円
経常収支比率	99.4 %（104.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	14,279,110 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	202,986	1.1	2,970	202,975
総務費	2,311,569	12.1	492,721	1,756,689
民生費	7,136,580	37.3	2,132	3,566,108
衛生費	1,427,881	7.5	53,752	1,357,889
労働費	2,585	0.0	－	1,931
農林水産業費	644,785	3.4	214,356	433,171
商工費	511,215	2.7	15,306	402,448
土木費	1,721,058	9.0	910,543	959,520
消防費	1,264,981	6.6	527,189	778,566
教育費	2,559,408	13.4	207,187	2,147,588
災害復旧費	28,126	0.1	－	14,705
公債費	1,336,055	7.0	－	1,317,191
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	19,147,229	100.0	2,426,156	12,938,781

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	5,847,303	5,850,432
基準財政需要額	9,241,214	9,090,415
標準税収入額等	7,429,579	7,433,677
標準財政規模	11,572,531	11,664,109
財政力指数	0.64	0.64
実質収支比率（％）	7.9	8.8
公債費負担比率（％）	9.2	9.5
健全判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.7	3.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	7,624,993	8,140,630
減債	505,619	504,768
特定目的	2,394,418	2,437,202
地方債現在高	14,466,192	14,039,555
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	371,037	1,147,473
実質的なもの	－	－
収益事業収入	120,000	120,000
土地開発基金現在高	550,000	550,000
徴収率（％） 合計 現年	99.1 97.0	99.2 96.9
市町村民税 現年	99.0 96.8	98.9 96.6
純固定資産税 現年	99.2 96.8	99.3 96.7

区分	会計	区分	会計
繰出合計	2,467,303	国民健康保険事業の状況 実質収支	22,924
公営事業への繰出状況 下水道	490,666	再差引収支	-9,263
病院	182,506	加入世帯数（世帯）	7,109
簡易水道	82,775	被保険者数（人）	11,968
上水道	11,886	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	101
国民健康保険	441,868	国庫支出金	－
その他	1,257,602	保険給付費	315

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）